

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

- ・建物及び建物附属設備並びに器具及び備品－旧定額法及び定額法
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- ・ソフトウェア－定額法

2. 法人で採用する退職給付制度

退職給付引当金－職員の退職金の支給に備えるため、新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度に加入しており支給額に不足が生じないため引当金は計上しておりません。

3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- （1）法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- （2）拠点区分におけるサービス区分の内容

- ・遊楽園（社会福祉事業）
「本部」
「デイサービス」
「居宅支援事業」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	68,000,000	0	0	68,000,000
建物（基本）	42,216,555	0	2,570,286	39,646,269
建物附属設備（基本）	3,224,854	0	1,870,891	1,353,963
合 計	113,441,409	0	4,441,177	109,000,232

5. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等により取得した資産の減価償却に対応するため、国庫補助金等特別積立金2,914,733円を取り崩した。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	81,583,717	41,937,448	39,646,269
建物附属設備（基本）	31,421,016	30,067,053	1,353,963
小 計	113,004,733	72,004,501	41,000,232
その他の固定資産			
構築物	6,756,051	6,554,713	201,338
車輛運搬具	6,205,263	6,205,260	3
器具及び備品	11,841,166	11,372,198	468,968
有形リース資産	388,800	149,040	239,760
ソフトウェア	301,875	293,475	8,400
無形リース資産	803,520	26,784	776,736
小 計	26,296,675	24,601,470	1,695,205
合 計	139,301,408	96,605,971	42,695,437

7. 関連当事者との取引の内容

該当なし

8. 重要な偶発債務

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし